

「拡大」となった事務事業一覧

施策コード	事業名	絶対コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
010101	救急・救助高度化推進事業	0555	警防課	救急業務高度化のため、各資機材の更新・整備を進め、新型コロナウイルス感染症等の感染対策として、感染防止衣等の救急消耗品の購入をし、感染防止対策を努めた。また新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を抑制していた各種応急手当講習を再開し、応急手当の啓発に取り組んだ。	28,598,721	維持継続	拡大					救急業務の迅速化・円滑化を図るため、マイナ保険証を活用して傷病者の通院履歴や服薬情報等を把握するとともに、救急隊から救急医療機関に一齐に傷病者の情報伝達と受入可否を照会する救急搬送システムの導入のため。
010202	成田空港周辺環境整備推進事業	0102	空港地域振興課	騒音地域において、地域振興にかかわる各種施策を実施するとともに、令和5年度は、騒音地域における環境整備調査において、地域振興に係るニーズを把握し、地域振興策を検討するための基本方針を策定した。	10,135,693	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大		成田空港の更なる機能強化に伴い、移転対象区域が拡大し、騒音地域における通疎化の加速が懸念されることから、地域振興策や環境保全策の拡充を図る必要がある。このため、地域との協議を進めながら令和5年度から令和6年度にかけて環境整備調査を実施し、令和7年度から具体的な振興策の実現に移るため。
010301	空家等対策推進事業	1984	建築住宅課	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、草木の繁茂や、屋根・外壁等の建設資材の飛散により、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある管理不全な空き家の所有者に対し、指導や助言を行ったほか、令和5年度から令和12年度を計画期間とする、第2次成田市空家等対策計画に基づき、空家パンフレットの配布や空家対策の補助制度の検討を行った。また、空き家バンクにおいては、1件の契約（登録件数は1件）が成立し、空き家の利活用が図られた。	66,000	維持継続	拡大					様々な地域ニーズへの対応と空き家の利活用を推進するため、空き家を活用した移住・定住の促進や、店舗などに活用することによる空き家の解消を目的とした改修費用等を補助する支援制度を創設するため。
020101	母子保健事業	0274	健康増進課	1人につき1万円の給付金を給付した。さらに、同様の趣旨から、県の補助金の対象とならない未就	132,630,292	維持継続	拡大	拡大	拡大			現在、紙で配布している乳幼児健診などの問診票をデジタル化することにより、職員及び医師の確認について事務効率が向上が図れる。また、母子が行う健康診査について助成することで、母の経済的不安を軽減することにつながるため。
050202	新規就農者支援事業	1896	農政課	市内の新規就農者を対象とし、経営開始資金として5経営体に合計7,500,000円、農業次世代人材投資資金として1経営体に1,800,000円を交付した。	9,300,000	拡大	拡大					令和6年度より市単独事業として補助金を開始し、これまでより補助対象を拡大することで新規の農業従事者の増加につながることを予想されるため。
060201	議会運営費	0566	議会事務局	定例会（4回）及び臨時会（1回）開催した。	10,093,479	維持継続	拡大					議会DXの推進に向けて、本会議及び委員会においてタブレット端末を活用したバーベレス会議の開始のため。
060202	旅券発給事務申請交付事業	1999	市民課	一般旅券の発給に係る申請の受理及び交付等に関する権限が県から移譲されたことに伴い、旅券の申請受付、交付を行った。申請者の利便性向上のため、収入印紙及び千葉県収入証紙を市民課窓口で販売した。新型コロナウイルス感染症対策緩和後は、旅券取得者が大幅に増加した。	2,473,380	拡大	拡大					令和6年度より一部の手続きで、電子申請を受け付けることで、利用者の利便性の向上を図るため。
060203	インターネット広報事業	0030	広報課	ホームページを通して、市の施策等の行政情報や観光情報などを提供し、迅速な情報発信・更新を行った。フェイスブックやLINEを活用し、市内のイベントや地域の行事などの情報を発信した。インスタグラムを活用し、市内の日常風景や景観、イベントなどの写真や動画を投稿した。また、市長ビデオメッセージについて、親しみやすい動画にするため、撮影方法を市長単独から対談形式に変更した。	4,353,000	拡大	拡大					ホームページやSNS等の活用により、市民はもちろん、市外、さらには海外の方にも、迅速かつ広く市政情報を発信できることから、今後有効な手段として更なる活用を図っていく必要がある。令和6年度からは成田市ホームページへのAIチャットボットを導入することで、更なる利便性の向上が図れるため。
060203	電子自治体推進事業	0074	行政管理課	成田市デジタルトランスフォーメーション基本方針に基づき、行政サービスにおける市民の利便性を向上させるため、手数料の支払や本人確認が必要な各種証明書の発行について、既存の電子申請システムに新たにクレジットカード等によるオンライン決済及びマイナンバーカードを利用した公的個人認証の機能を追加し、電子申請手続の拡大を図った。	239,622,200	拡大	拡大					国の自治体DX推進計画及び成田市DX基本方針に基づき、市民サービスの向上と行政事務の効率化を進めていく必要がある。その一環として、窓口業務の効率化を図る目的で、「書かない窓口」の導入に向けて、既存システムの見直しを含めて検討を進めるため。
060203	個人番号カード等交付事業	1982	市民課	マイナンバーカードの普及促進のため、申請サポート窓口を市役所内に設置したり、会計年度任用職員を配置し円滑な窓口運営に取り組んだ。	13,822,674	維持継続	拡大					マイナンバーカードの交付については、令和3年度から4年度にかけての発行件数が最も多く、令和8年度から9年度がその電子証明書の更新時期にあたることから、前年となる令和7年度から電子証明書の発行・更新事務について郵便局への委託を実施するため。

「縮小」となった事務事業一覧

施策 コード	事業名	絶対 コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
030104	部活動地域移行モデル事業	2211	教育指導課	令和5年9月に西中学校を活動場所とした柔道クラブの活動を行い、生徒、保護者及び教員への効果や影響等を調査し、検証を行った。	773,850	改善・見直し	縮小				縮小	部活動地域移行については、令和7年度の完全移行を目指して進めることとする。補助制度の在り方については、引き続き検討を行う必要がある。

「改善・見直し」となった事務事業一覧

施策コード	事業名	絶対コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
010101	通信に関する経費	0561	警防課	消防計画委員会を4回開催し、令和2年度より継続し改編作業を実施していた本編を令和5年度から試行運用し、令和6年度の外部コンサルに向けて更なる精査を実施した。	3,721,364	改善・見直し	改善・見直し				改善・見直し	外部コンサルによる専門的な知見から、消防署や車両、消防職員の配置などについて見直しを行うことで消防力の改善・見直しにつながるため。
020202	はり、きゅう、マッサージ等施設利用者助成事業	0211	高齢者福祉課	満60歳以上の者を対象に助成を行った。	37,395,000	改善・見直し	改善・見直し				改善・見直し	現状では60歳以上を対象としているが、高齢者人口の増加や、定年年齢の引き上げなどの状況を踏まえ、令和8年度を目途に対象年齢を65歳以上に引き上げる予定のため。
020205	国民健康保険特別会計繰出金	0122	保険年金課	国民健康保険特別会計（事業勘定）に対し、一般会計から法定負担分及び決算補填等分（法定外分）を繰り出した。	1,547,442,266	改善・見直し	改善・見直し				改善・見直し	事業勘定の赤字補填を目的とした法定外繰出金については、市民の理解を得ながら、引き続き削減に努める。令和6年度から12年度にかけて標準保険料率と本市税率との差を段階的に解消するように税率改正を毎年度実施する必要がある。
020301	後期高齢者人間ドック事業	1686	保険年金課	人間ドック受検者497人に対し、19,847,332円の助成を行った。	19,847,332	改善・見直し	改善・見直し				改善・見直し	近隣自治体と比較して高水準となっている補助率及び補助金額について制度の持続性の観点から見直しを行うとともに、併せて補助対象医療機関の範囲や申請方法等について利便性向上に向けた検討を行う必要がある。
020301	健康づくり推進事業	0281	健康増進課	健康づくり推進協議会を2回・健康づくり講演会を1回・地区保健推進員活動を年21回実施した。	846,151	改善・見直し	改善・見直し				改善・見直し	健康づくり推進協議会の開催及び地区保健推進員の活動を推進することは、地域の支え合いによる健康づくりに繋がるため、事業推進は継続とするが、地区保健推進員が令和5年度をもって廃止となったことから、事業の見直しが必要となる。
040202	コミュニティバス運行事業	0678	交通防犯課	7ルート合計の利用者数は190,411人であり、令和4年度より増加している。【内訳】・遠山ルート:61,998人・大室循環ルート:31,565人・水掛ルート:21,968人・豊住ルート20,605人・しもふさルート:11,670人・津富浦ルート:19,373人・北須賀ルート:23,232人	160,646,023	維持継続	改善・見直し				改善・見直し	バス運行に係る労働時間の基準改正や利用状況等を踏まえ、一部の路線においてルートの見直しを行うこととした。成田市公共交通計画の計画最終年度である8年度を目途に、実証実験など検証を通して方針を決定する必要がある。

「休止」となった事務事業一覧

施策 コード	事業名	絶対 コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
010202	共同利用施設整備事業	1563	空港対策課	小泉防音集会所の建設工事を行い令和6年3月に竣工した。	95,361,825	休止	休止				休止	小泉防音集会所が令和6年3月に竣工し現時点での計画は全て終了した。共同利用施設等の建設及び共同利用施設等敷地の購入に係る要望があるまで事業を休止するため。

「廃止」となった事務事業一覧

施策 コード	事業名	絶対 コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
030101	教職員住宅管理事業	0449	教育総務課	教職員住宅の維持管理を実施。(主な内容:施設の修繕、各種点検・清掃の委託等)	619,055	廃止	廃止				廃止	施設の老朽化が進んでいる状況であり、また、当施設は成田国際空港の開港に伴い増加が見込まれた教職員の住宅対策として建設したもので、その設置目的は達成しているものと考えられることから、令和5年度末をもって事業を廃止したため。なお、建物の解体時期について、検討を進める。

「事業統合」となった事務事業一覧

施策コード	事業名	絶対コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
010201	空調調和機器更新工事補助事業	0109	空港対策課	騒防法第一種区域において民家防音工事の際に設置した空調調和機器について、設置後または更新工事後10年を経過し、且つ、機能の低下した空調調和機器の更新工事費を補助した。令和3年度からは、旧谷間地域等に所在し、第1種区域に指定される以前に成田市の補助を受けて防音工事を実施した住宅が所定の基準を満たさない場合に、10年間に限り、空港会社による追加の防音工事を行わなくても更新工事への補助を行う「空調調和機器特定更新工事補助金」を設け、併せて補助を実施した。	19,617,590	事業統合	事業統合				事業統合	業務効率化のため、住宅防音工事補助事業に統合。実施内容は維持継続。
010201	告示日後住宅空調調和機器設置工事等補助事業	0116	空港対策課	騒防法第一種区域内の告示日後住宅において、防音工事の際に行う空調調和機器設置工事、及び、設置後10年を経過しかつ所要の機能が失われている機器の更新工事に対して費用の一部を補助した。	12,951,729	事業統合	事業統合				事業統合	業務効率化のため、住宅防音工事補助事業に統合。実施内容は維持継続。
010201	住宅改築併行防音工事補助事業	0110	空港対策課	騒防法第一種区域において、民家防音工事を実施した住宅について、財務省令に定める耐用年数（木造の場合22年）を経過し、かつ、騒音防止完成検査日から10年を経過した住宅の改築に併せて行う防音工事の費用を補助した。	1,717,100	事業統合	事業統合				事業統合	業務効率化のため、住宅防音工事補助事業に統合。実施内容は維持継続。
030101	スクールコンサート実施事業	0508	教育指導課	令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症を考慮し1日3公演としたが、5類移行にともない、1公演60分2公演を実施した。公演数を1回減とすることで、1公演当たりの演奏曲数も5曲から7曲に増やすことができた。	2,186,428	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度から学習用バス運行事業と事業統合し、「校外学習実施事業」とする。
030101	小学校仮設校舎整備事業	1229	学校施設課	久住小学校の仮設校舎借上げ継続中（～R14）	7,605,312	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度予算から小学校施設維持整備事業に移行したため。
030101	中学校仮設校舎整備事業	1244	学校施設課	吾妻中学校の仮設校舎借上げ継続中（～R7）	21,228,000	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度予算から中学校施設維持整備事業に移行したため。
030101	教育支援センター運営事業	0514	教育指導課	学校等に登校できない児童生徒が学校復帰や社会的な自立ができるよう支援するため、「ふれあいのむすび21」に指導員を配置し、指導主事とともにカウンセリング、学習指導、学校との連絡会や保護者会の開催等を行った。また、通所児童生徒及びその保護者を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを行った。	16,387,654	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度から問題を抱える子ども等の自立支援事業と統合。
030101	児童生徒災害救済事業	0533	教育指導課	日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付を受けるため全児童生徒分の掛金を市が全額負担し、実際に災害のあった児童生徒の世帯へ給付金を支給した。	9,445,975	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度からは事業統合により「学校保健安全事業」となる。本事業により、教育活動の円滑な運営と保護者の負担軽減が図れることから事業としては継続とする。
030101	生徒遠距離通学費補助事業	0524	教育指導課	通学距離が4キロメートル以上となり自転車通学となる生徒8校計279人の保護者に対し、1人当たり5,000円の補助を行った。	1,395,000	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度からは事業統合し「中学校通学支援事業」となる。遠距離通学となることにより生じる生徒の保護者の負担軽減を図るためには必要のため、事業としては継続とする。
030101	学習用バス運行事業	0501	教育指導課	施設の都合で実施できなかった校外学習もあったが、実施した校外学習、二部会音楽会及び特別支援学級の学習会などにおいて学習現場と学校間の児童生徒の移動手段としてバスを運行した。	14,043,271	事業統合	事業統合				事業統合	校外学習は、日常と異なる環境で様々な体験を積むことができる有意義な学習形態であり、学習現場と学校間の移動をスムーズに行うためには学習用バスの運行は有効であることから維持継続とする。
030101	小学校スクールバス運行事業	1678	教育指導課	学校適正配置による小学校の統合に伴い遠距離通学となった児童の通学時の安全確保のためマイクロボス及び大型バスを運行し、登下校時に1日あたり2～4便を運行した。学校保健安全法施行規則の改正を受け、児童の乗降者の確認、所在確認を確実にし、車内取り残し等の事故を防止する目的で、「成田市スクールバス児童生徒安全確認ガイドライン」を作成した。	170,528,335	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度からは、児童遠距離通学補助事業、児童通学用車運行事業と事業統合。学校適正配置により遠距離通学となった児童の登下校の利便性と安全確保及び児童保護者の送迎の負担軽減のため、利用する児童の状況により経路や運行時間の設定が可能なスクールバスの運行が必要であることから現状維持とする。
030101	児童通学用車運行事業	0520	教育指導課	遠山小学校特定地区において、成田空港建設に伴う安全な通学手段の確保のため、登下校時に通学用タクシーを運行した。	663,300	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度から小学校通学支援事業に統合となる。通学時にタクシーを運行することは児童保護者の送迎の負担軽減と、児童の安全な通学環境確保のため必要であることから維持継続とする。今後、対象児童数が減となる場合には、運行手段の見直しも検討する。

施策コード	事業名	絶対コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
030101	中学校スクールバス運行事業	1633	教育指導課	学校適正配置による中学校の統合に伴い遠距離通学となった1校32人の生徒の通学時の安全確保のためマイクロバス2台を運行し、並下校時に合わせて最大4便を運行した。学校保健安全法施行規則の改正を受け、生徒の乗降者の確認、所在確認を確実に、車内取り残し等の事故を防止する目的で、「成田市スクールバス児童生徒安全確認ガイドライン」を作成した。	25,583,657	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度からは「中学校通学支援事業」となる。学校適正配置により、遠距離通学となった生徒の登下校の利便性と安全確保及び生徒保護者の負担軽減のため、利用する生徒の状況により経路や運行時間の設定が可能なスクールバスの運行が必要であることから事業としては継続とする。
030101	学校安全対策事業	1222	教育指導課	新入学児童に対してはランドセルカバーと黄色い帽子を支給し、自転車通学の中学生の保護者に対して交通事故防止用ヘルメットの購入費の半額補助を行った。また、小学生児童と中学生徒の希望者へ防犯ブザーを貸与し、通学時の児童生徒の安全を図った。	1,876,512	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度からは学校保健と安全に関する事業を統合し「学校保健安全事業」となるが、児童生徒の安全確保のため、安全用品の支給等を行うことは必要であり、継続実施とする。
030101	学校環境衛生事業	0530	教育指導課	各種検査を計画通り実施するとともに、保健用消耗品やワール用品を購入した。	6,616,614	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度からは事業統合により「学校保健安全事業」となる。学校保健安全法において、学校環境衛生検査の実施が義務付けられており、児童生徒が快適な学校生活を送るのに適した環境を維持し、児童生徒の健康保持増進及び学習能率の向上を図るうえで必要不可欠であることから事業としては継続とする。
030101	思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業	0535	教育指導課	養護教諭や、悩みを抱える児童生徒と希望する保護者を対象に、学校区からの研修を実施した。不登校児童に対しての支援を行うために、臨床心理士をケース会議講師に招き指導助言を受けた。発達特性のある児童に対しての支援を行うために、臨床心理士をケース会議に招き、指導助言を受けた。	120,000	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度からは学校保健と安全に関する事業を統合し、「学校保健安全事業」となる。多様化する思春期の児童生徒の悩みに対する教師の対応の在り方について、専門家による研修会を行い、指導・助言をいただくことは、学校における精神保健の充実のために有意義であり維持継続とする。
030101	問題を抱える子ども等の自立支援事業	1570	教育指導課	市内の拠点となる小学校12校に教育相談員を配置し、児童保護者及び学校関係者の相談を行った。拠点校以外の小学校にも長期欠席者等対策会議等に教育相談員を派遣し、全校に対応できるよう取り組みを行った。また、教育相談連絡協議会を開催し、教育相談員、スクールカウンセラー、学校教育相談関係者と情報交換を行い、より効果的な学校支援を検討した。	6,208,000	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度より教育支援センター運営事業に統合。県から派遣されるスクールカウンセラーが全校に配置されているが、小学校での勤務日数は不十分な状況のため、引き続き市で教育相談員を採用し配置する必要があることから事業は継続とする。
050301	商工業振興に関する経費	0298	商工課	JR成田駅西口喫煙所の清掃を委託した。また、喫煙マナー向上啓発用物資を千葉県成田商業協同組合成田支部を通して、市内店舗に配布した。市内において創業した12名に対し、創業支援補助金を交付した。	4,861,970	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度から中心市街地活性化事業と統合。
050301	中心市街地活性化事業	0305	商工課	成田弦まつり実施事業補助金として、成田商工会議所に補助金4,500千円を交付した。	4,500,000	事業統合	事業統合				事業統合	令和6年度から商工業振興に関する経費と統合。
050302	就業技術援助事業	0293	商工課	委託事業として、「介護職員初任者研修講習会」、「介護事務講習会」また国際医療福祉大学との連携事業である「潜在看護師復職支援講習会」を開催した。	3,517,066	維持継続	維持継続				維持継続	令和6年度から雇用促進事業、就業相談事業と統合。
050302	雇用促進事業	1663	商工課	市内・近隣の求人情報や就業に役立つ情報などを掲載し、事業者と求職者をサポートする求人情報サイト「なりた・お仕事ナビ」を公開し、雇用機会の拡大と推進を図った。	776,600	維持継続	維持継続				維持継続	令和6年度から就業技術援助、雇用促進事業と統合。

施策 コード	事業名	絶対 コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
060203	航空写真撮影事業	0027	広報課	市制施行70周年記念誌等の出版物に使用するため、航空機により定点観測を含む10ポイントの写真を撮影した。	990,000	事業統合	事業統合				事業統合	今回は市制施行80周年の際に撮影予定。令和6年度予算から、一般管理に関する経費と統合。
060203	F M放送番組制作事業	1634	広報課	ベイエフエムのコーナー番組“ナリタ・エンジンイモーショング”で毎週1回、2分間の放送により、成田市のイメージを浸透させる代表的な情景描写を入れたメッセージを送るとともに、公共的なイベントや市民参加の行事、成田市からのお知らせなどを紹介し、市の広報活動に努めた。ラジオ成田では、広報なりたの内容などのお知らせを放送した。	7,854,000	事業統合	事業統合				事業統合	引き続き、多くの媒体による市政情報の発信に努めていく。令和6年度から行政情報番組制作・放送事業に統合。

「終了」となった事務事業一覧

施策コード	事業名	絶対コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価	2次評価	3次評価	4次評価	最終評価	評価結果	最終評価判断理由
010201	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	2023	空港対策課	令和5年度は南三里塚（国道296号南側）の補助対象者が成田ケーブルテレビに加入する際の引込工事費の一部を補助した。	23100	終了	終了				終了	騒音地域の情報格差解消及び地域振興のために必要な事業であることから、維持継続とする。なお令和5年度の補助対象者は南三里塚の国道296号以南の数世帯のみであり、事業は令和5年度で終了する予定。
020101	子どもの成長応援臨時給付金給付事業	2213	子育て支援課	物価高騰の影響を踏まえ、習い事や体験活動などにかかる経費の負担を軽減する。	191,018,575	終了	終了				終了	物価高騰の影響を踏まえ、習い事や体験活動などにかかる経費の負担を軽減し一定の効果があったが、他にも子育て世帯に対する新たな補助事業が展開されているため終了とする。
020203	障害支援施設整備費補助事業	2179	障がい者福祉課	市内唯一の障害者支援施設であるしもふさ学園の老朽化に伴う移転新設費用の一部を補助することにより、施設の設備更新による入所者等の生活環境の改善を行い、市内における障害福祉サービスの充実を図った。	50,000,000	終了	終了				終了	市内で唯一の障がい者の入所施設の建替に対する臨時的な補助金であり、事業終了のため。
020301	新型コロナウイルス感染症対策事業	2154	健康増進課	検査を希望する65歳以上の高齢者に対するPCR検査費用の一部助成は、令和5年3月31日をもって終了した。 特例臨時接種としての新型コロナウイルス感染症予防接種は、令和5年度52,980回実施した。（令和5年度をもって終了した。）	251,828,270	終了	終了				終了	令和5年5月8日より、5類感染症に位置付けられ、また特例臨時接種としての予防接種も令和5年度をもって終了となったため。